

発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2026年6月30日
【発行者の名称】	ヤンマーホールディングス株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 健人
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区茶屋町1番32号
【電話番号】	06-6376-6215
【事務連絡者氏名】	常務取締役（財務、経営管理担当） 大川 雅也
【取引所金融商品市場等に関する事項】	TOKYO PRO-BOND Market
【公表されるホームページのアドレス】	https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpbm/announcement/detail/42.html
【投資者に対する注意事項】	

- 1 TOKYO PRO-BOND Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場債券等は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO-BOND Marketの上場債券等の発行者に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法第21条第1項に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうち重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、同法第27条の34において準用する同法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知らず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO-BOND Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO-BOND Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	871,453	1,022,283	1,081,433	1,079,652	1,222,016
経常利益 (百万円)	48,991	61,830	80,419	41,037	58,762
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	36,778	41,992	49,593	10,841	24,298
包括利益 (百万円)	53,875	51,645	73,514	8,488	40,128
純資産額 (百万円)	298,688	327,320	394,450	386,430	407,363
総資産額 (百万円)	871,283	956,370	1,139,142	1,117,315	1,225,150
1株当たり純資産額 (円)	6,407.12	8,162.23	9,898.00	9,722.82	10,653.67
1株当たり当期純利益 (円)	881.57	2,039.19	35,167.18	7,540.78	17,134.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	31.0	31.6	31.6	31.5
自己資本利益率 (%)	15.2	14.9	15.3	3.0	6.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,195	42,880	44,918	34,680	35,109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,487	△27,201	△40,281	△63,251	△45,262
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,450	△17,824	90,168	△41,250	22,133
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,621	47,336	146,848	76,145	93,286
従業員数 (名)	20,572	20,958	21,529	23,023	23,056
(外、平均臨時雇用者数)	(3,533)	(4,300)	(4,231)	(3,841)	(3,873)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

3. 第12期の関連する主要な経営指標等については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映させた数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (百万円)	20,225	26,304	29,362	48,490	53,052
経常利益 (百万円)	3,570	12,984	14,379	18,808	23,399
当期純利益 (百万円)	1,898	8,568	8,237	2,486	7,411
資本金 (百万円)	90	90	90	90	90
発行済株式総数 (千株)	普通株式 20,630 A種類株式 21,065 B種類株式 —	普通株式 1,402 A種類株式 21,065 B種類株式 13,827	普通株式 1,402 A種類株式 21,065 B種類株式 13,827	普通株式 1,402 A種類株式 21,065 B種類株式 13,827	普通株式 1,402 A種類株式 21,065 B種類株式 13,827
純資産額 (百万円)	51,580	35,064	43,195	43,018	48,188
総資産額 (百万円)	330,711	282,289	361,827	356,473	378,400
1株当たり純資産額 (円)	1,236.56	961.89	1,182.82	1,177.93	1,320.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) 普通株式	3.95	—	3,947.37	1,425.82	1,889.21
A種類株式	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
B種類株式	4.95	7.20	8.00	8.00	8.00
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	—	—	6.92	6.92	6.92
	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	45.02	410.23	5,684.06	1,584.09	5,095.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.6	12.4	11.9	12.1	12.7
自己資本利益率 (%)	3.7	24.4	19.1	5.8	15.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	8.8	—	69.4	90.0	37.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	529 (11)	544 (16)	668 (26)	726 (33)	819 (43)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社159社及び関連会社28社により構成されており、産業用機械、内燃機関及び関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは次の通りであります。

[産業用機械事業]

当社グループは、農業機械、建設機械、常用・非常用発電機、ガスヒートポンプ等の製造・販売を行っております。

農業機械は国内ではヤンマーアグリ(株)等が、海外では洋馬農機(中国)有限公司及びYANMAR S. P. CO., LTD. 等が製造し販売しております。

また、ヤンマーアグリ(株)が農業機械事業を統括し、国内ではヤンマーアグリジャパン(株)等が、海外ではYANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD. 等が当社グループ会社の製品等を販売しております。

建設機械はヤンマー建機(株)が建設機械事業を統括するとともに、国内では同社が、海外ではYANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S. A. S等が製造し販売しております。

発電機・ガスヒートポンプの製造・販売を中核とするエネルギーシステム事業はYANMAR INTERNATIONAL EUROPE B. V. のENERGY SYSTEM INTERNATIONAL部門が統括しております。

常用・非常用発電機及びガスヒートポンプは、ヤンマーエネルギーシステム製造(株)が製造し、ヤンマーエネルギーシステム(株)が販売しております。

また、海外ではHIMOINSA, S. L. 等が可搬式発電機等を製造・販売しているほか、TEDOM a. s. が分散型電源などの持続可能なエネルギーソリューションやトータルエネルギーサービスを提供しております。

[内燃機関及び関連機器事業]

当社グループは、産業用エンジン、船用エンジン並びにこれらの関連機器の製造・販売を行っております。

ヤンマーパワーテクノロジー(株)及びヤンマーパワーソリューション(株)は、(株)神崎高級工機製作所からエンジンの減速機及び歯車を、またヤンマーキャステクノ(株)及び在外子会社等から原材料を購入し、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造・販売を行っております。

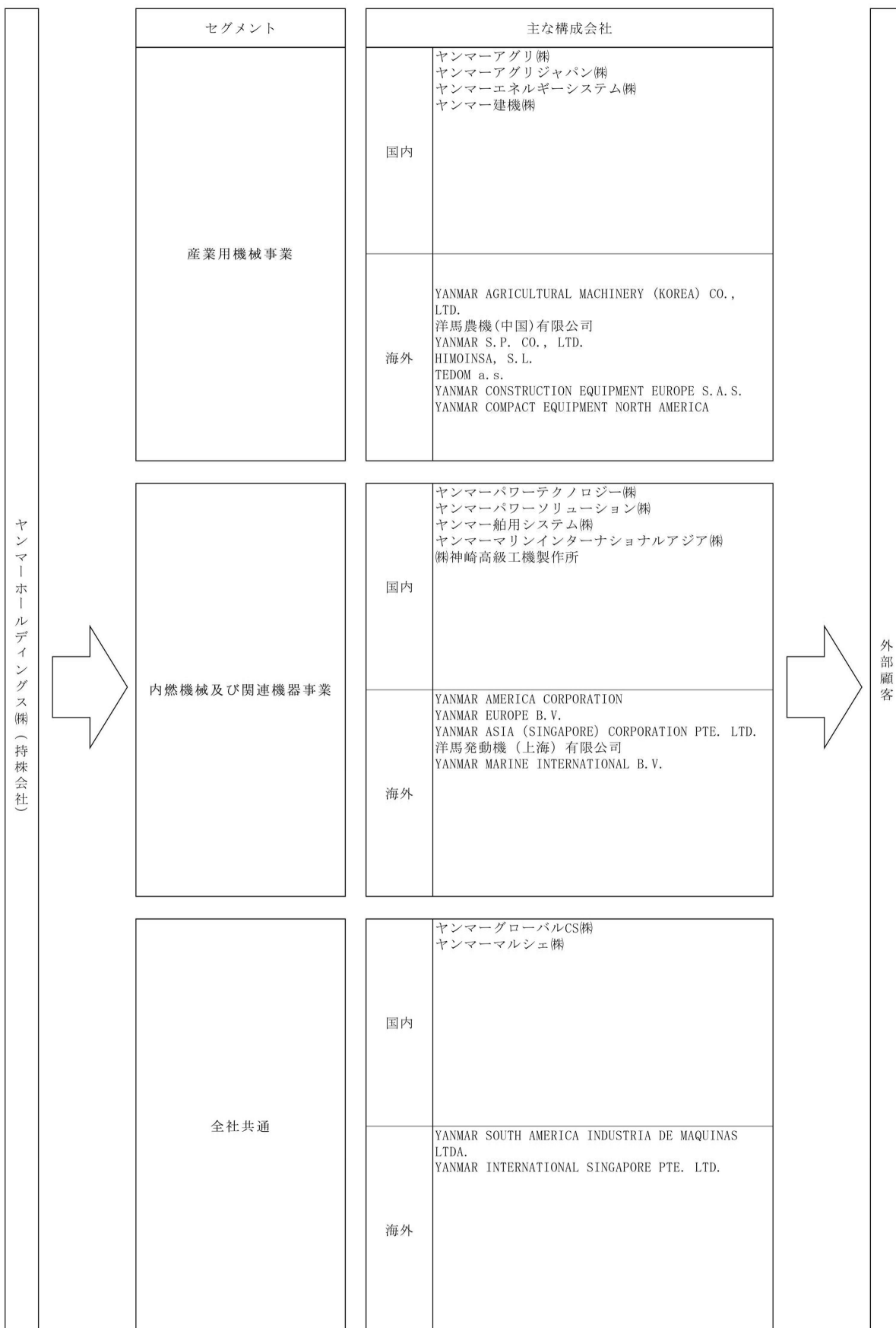
一方、海外ではTUFF TORQ CORP. 及びTRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORP. がトランスミッション及びトランスアクスルを、YANMAR ITALY S. P. A.、洋馬発動機(山東)有限公司及びYANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED等が産業用エンジンを製造し販売しております。

また、販売会社としては、国内ではヤンマー船用システム(株)及びヤンマーエンジニアリング(株)等が、海外ではYANMAR AMERICA CORP.、YANMAR EUROPE B. V.、YANMAR MARINE INTERNATIONAL B. V.、YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORP. PTE. LTD.、洋馬発動機(上海)有限公司及びVETUS B. V. 等が産業用エンジン並びにこれらの関連機器の販売及びメンテナンス業務等を行っております。

また、内燃機関及び関連機器事業で製造されたエンジンは、当社グループの産業用機械事業にも供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) Stiching Administratiekantoor YMO	Amsterdam, Netherlands	— ユーロ	その他	被所有 75.0	役員の兼任等…有
(連結子会社) ヤンマーパワーテクノロジー(株) (注) 1	大阪市 北区	90 百万円	産業用エンジン等の製造・販売	所有 100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマーパワーソリューション(株) (注) 1	兵庫県 尼崎市	90 百万円	船用エンジン等の製造・販売	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有 債務保証…有
ヤンマーアグリ(株) (注) 1	岡山市 中区	90 百万円	農業関連機械の開発・製造・販売・サービス	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマー建機(株) (注) 1	福岡県 筑後市	90 百万円	建設機械の製造・販売	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマーエネルギーシステム(株) (注) 1	大阪市 北区	90 百万円	発電設備、空調設備の販売	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有 債務保証…有
ヤンマーアグリジャパン(株) (注) 1. 5	大阪市 北区	90 百万円	農業機械の販売及び農業用施設の施工	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有 債務保証…有
(株)神崎高級工機製作所 (注) 1	兵庫県 尼崎市	48 百万円	内燃機関部品、工作機械の製造・販売	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマーグローバルCS(株) (注) 1	兵庫県 尼崎市	20 百万円	グループの部品販売、在庫管理を含めたアフターサービスの統括	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマー情報システムサービス(株) (注) 1	大阪市 淀川区	50 百万円	業務システム等の設計・開発・運営受託	100.0	資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
(株)ヤンマービジネスサービス (注) 1	大阪市 北区	20 百万円	諸施設の保守管理・警備、給与計算業務・旅行代理店業務等の受託	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマーマルシェ(株) (注) 1	兵庫県 尼崎市	90 百万円	食関連事業	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマーシンビオシス(株) (注) 1	大阪市 北区	90 百万円	花苗・農産物等の生産・販売、郵便集配・印刷・各種書類管理・清掃等業務の受託	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマー船用システム(株) (注) 1	兵庫県 伊丹市	90 百万円	船用製品、船舶の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ヤンマーキャステクノ(株) (注) 1	島根県 松江市	90 百万円	鉄・鋳物の製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーエンジニアリング(株) (注) 1	兵庫県 尼崎市	80 百万円	内燃機関係のサービス業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株) (注) 1	大分県 国東市	90 百万円	FRP船及び海洋関連機器の製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマーグリーンシステム(株) (注) 1	兵庫県 伊丹市	90 百万円	農業用施設の設計・施工・サービス業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマーヘリ&アグリ(株) (注) 1	大阪市 北区	50 百万円	防除用無人ヘリコプターの販売及び整備並びに請負防除	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
ヤンマーエネルギーシステム製造(株) (注) 1	岡山市 東区	90 百万円	空調設備、発電機、コージェネの製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマー沖縄(株) (注) 1	沖縄県 宜野湾市	90 百万円	農業機械、建設機械、船用製品、陸用製品、空調設備の販売	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
ヤンマーロジスティクス(株) (注) 1	大阪市 北区	70 百万円	製品及び部品の梱包・出荷・配送業務	100.0	資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
わくわくパーククリエイト(株) (注) 1	大阪市 北区	90 百万円	公園、スポーツ施設等の管理及び運営受託	100.0	資金の貸付・借入…有
ヤンマーブランドアセットデザイン(株) (注) 1	大阪市 北区	90 百万円	デザインコンサルティング事業、ブランドアセットを活用したコンテンツ事業	100.0	資金の貸付・借入…有
ヤンマーブルーテック(株) (注) 1	大阪市 北区	90 百万円	水中センシング・ロボティクス技術の開発および社会実装	90.0 (90.0)	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
YANMAR INTERNATIONAL EUROPE B. V. (注) 1	Almere, Netherlands	470,405 千ユーロ	海外における持株会社	100.0	役員の兼任等…有 債務保証…有
YANMAR EUROPE B. V. (注) 1	Almere, Netherlands	102,414 千ユーロ	欧州における持株会社、船用エンジン、産業用エンジンの販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
HIMOINSA, S. L. (注) 1	Murcia, Spain	2,481 千ユーロ	可搬式発電機等の製造・販売	82.3 (82.3)	—
TEDOM a. s. (注) 1	Výčapy, Czech	20,100 千チェコ コルナ	コージェネの製造・販売	100.0 (100.0)	—
RMB HOLDINGS GmbH (注) 1	Saterland, Germany	3,000 千ユーロ	コージェネの製造・販売	68.7 (68.7)	—
YANMAR MARINE INTERNATIONAL B. V. (注) 1	Almere, Netherlands	8,910 千ユーロ	プレジャーボートエンジンの販売等	100.0 (100.0)	—
VETUS B. V. (注) 1	Schiedam, Netherlands	679 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR ITALY S. P. A (注) 1	Milano, Italy	5,423 千ユーロ	産業用エンジンの製造・販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S. A. S (注) 1	Saint Dizier, France	17,000 千ユーロ	建設機械の製造・販売	100.0 (100.0)	—
FLEXOFOLD APS	Vejle, Denmark	150 千デンマーク クローネ	船用プロペラの製造・販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR FRANCE S. A. S. (注) 1	LA ROCHE SUR YON, France	100 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR SVERIGE A. B. (注) 1	Edsberg, Sweden	2,700 千スウェーデン クローナ	船用製品、陸用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR NORGE A. S. (注) 1	Skedsmokorset, Norway	4,000 千ノルウェー クローネ	船用製品、陸用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR EQUIPMENT IBERICA S. L. (注) 1	Catalonia, Spain	500 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR ENERGY SYSTEM EUROPE GmbH (注) 1	Marl, Germany	152 千ユーロ	空調、冷蔵機器の製造・販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR TURKEY MAKINE A. S. (注) 1	Izmir City, Republic of Turkey	1,299,602 千トルコリラ	農業機械の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
SMARTGYRO S. R. L.	La Spezia, Italy	18 千ユーロ	船用ジャイロ式制振装置の製造・販売	78.1 (78.1)	—
STORM GROUP B. V.	Eindhoven, Netherlands	0 千ユーロ	ELEO TECHNOLOGIES B. V. への出資を目的とした持株会社	100.0 (100.0)	債務保証…有
ELEO TECHNOLOGIES B. V.	Helmond, Netherlands	0 千ユーロ	バッテリーシステムの製造・販売	100.0 (100.0)	—
ELEO MANUFACTURING B. V.	Helmond, Netherlands	1 千ユーロ	バッテリーシステムの製造	100.0 (100.0)	—
YANMAR COMPACT GERMANY GMBH	Crailsheim, Germany	25 千ユーロ	建設機械の製造・販売	100.0 (100.0)	債務保証…有
YANMAR VINEYARD SOLUTIONS SAS (注) 1	Épernay, France	100 千ユーロ	農業機械の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR AMERICA CORP. (注) 1	Adairsville, Georgia, U. S. A	65,000 千米ドル	農業機械、産業用エンジンの販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 債務保証…有
YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. (注) 1	Sao Paulo, Brazil	68,416 千ブラジル レアル	内燃機関、農業機械の製造・販売、船用製品、陸用製品、建設機械の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR DO BRASIL, S. A. (注) 1	Sao Paulo, Brazil	9,428 千ブラジル レアル	陸用製品の販売	99.2 (99.2)	—
TUFF TORQ CORP. (注) 1	Morristown, Tennessee, U. S. A	4,000 千米ドル	トランスミッションの製造・販売	80.0 (80.0)	役員の兼任等…有
TRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORP. (注) 1	Rock Hill, South Carolina, U. S. A	16,805 千米ドル	トランスアクスルの製造・販売	52.9 (52.9)	役員の兼任等…有
YANMAR COMPACT EQUIPMENT NORTH AMERICA (注) 1	Grand Rapids, Minnesota U. S. A	10 千米ドル	建設機械の製造・販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR MASTRY ENGINE CENTER LLC. (注) 1	Clearwater, Florida, U. S. A	1,000 千米ドル	船用製品、陸用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR AMERICA FINANCE CORP.	Adairsville, Georgia, U. S. A	1 千ドル	農業機械に係る販売金融業務	100.0 (100.0)	—
YANMAR ENERGY SYSTEMS CANADA, INC. (注) 1	Ontario, Canada	300 千カナダドル	空調設備、発電機、コージェネの販売	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
GETMYBOAT, INC. (注) 1	San Francisco, California, U. S. A	57 千米ドル	プレジャーボート・マリンプレジャーのシェアリングサービス	80.5 (80.5)	—
YANMAR ENERGY SYSTEMS NORTH AMERICA, INC. (注) 1	Branford, Connecticut, U. S. A	4,400 千米ドル	空調設備、発電機、コージェネの販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR INVESTMENT ASIA(SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	Raffles Place, Singapore	98,252 千米ドル	洋馬（上海）投資有限公司への出資を目的とした持株会社	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
洋馬発動機（上海）有限公司 (注) 1	中華人民共和国上海外高橋保稅区	161,931 千中国元	船用エンジン、産業用エンジン、建設機械、空調設備の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
洋馬（上海）投資有限公司 (注) 1	中華人民共和国上海外高橋保稅区	291,002 千中国元	グループファイナンス業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
洋馬発動機（山東）有限公司 (注) 1	中華人民共和国山東省	491,388 千中国元	産業用エンジンの製造・販売	100.0 (100.0)	—
洋馬農機（中国）有限公司 (注) 1	中華人民共和国江蘇省	127,747 千中国元	農業機械の製造・販売	93.5 (93.5)	—
洋馬工程（香港）有限公司 (注) 1	中華人民共和国香港湾仔	9 百万円	船用エンジン関係のサービス業務	100.0 (100.0)	—
YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD. (注) 1	Raffles Place, Singapore	179,948 千米ドル	アジアにおける持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 債務保証…有
YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY VIETNAM CO., LTD. (注) 1	Hcmc, Vietnam	106,056,000 千ベトナムドン	農業機械の販売	100.0 (100.0)	債務保証…有
YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD. (注) 1	韓国全羅北道益山市	10,500,000 千韓国ウォン	農業機械の販売	100.0 (100.0)	債務保証…有
YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORP. PTE. LTD. (注) 1	Tuas Lane, Singapore	12,356 百万円	船用製品、陸用製品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD. (注) 1	Sabah, Malaysia	17,162 千マレーシアリングット	バイオディーゼル燃料利用のためのエンジン技術開発	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
YANMAR ENGINE MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED (注) 1	Chennai, India	3,215,942 千インドルピー	産業用エンジンの製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
P. T. YKT GEAR INDONESIA (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	12,220 千米ドル	内燃機関部品の製造・販売	87.4 (87.4)	—
YANMAR S. P. CO., LTD. (注) 1	Bangkok, Thailand	400,000 千タイバーツ	農業機械の製造・販売、建設機械の販売	90.0 (90.0)	債務保証…有
YANMAR MYANMAR CO., LTD. (注) 1	Yangon, Myanmar	6,000 千米ドル	農業機械の販売	60.0 (60.0)	—
YANMAR CAPITAL (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	Bangkok, Thailand	700,000 千タイバーツ	農業機械に係る販売金融業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD. (注) 1	Binh Dinh, Vietnam	44,110,000 千ベトナムドン	FRP船及び海洋関連機器の製造・販売	100.0 (100.0)	—
P. T. YANMAR INDONESIA (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	80,100 千米ドル	鋳鉄・鋳物の製造・販売	99.9 (99.9)	—
P. T. YANMAR DIESEL INDONESIA (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	3,092,995 千インドネシアルピア	農業機械の製造・販売	76.7 (76.7)	—
YANMAR PHILIPPINES CORPORATION (注) 1	Pasig City, Philippines	120,000 千フィリピンペソ	農業機械の販売	60.0 (60.0)	債務保証…有
YANMAR COROMANDEL AGRISOLUTIONS PRIVATE LIMITED (注) 1	Chennai, India	1,509,007 千インドルピー	農業機械の販売	84.1 (84.1)	—
YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY INDIA PRIVATE LIMITED (注) 1	Punjab, India	1,690,451 千インドルピー	農業機械の製造・販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR FINOVATIONS (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	Bangkok, Thailand	323,040 千タイバーツ	建設機械に係る販売金融業務	100.0 (100.0)	—
その他62社					
(持分法適用関連会社) ヤンマークレジットサービス(株)	大阪市 北区	90 百万円	割賦債権買取、車両機器等のリース	40.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有 不動産の賃貸借…有
INTERNATIONAL TRACTORS LTD.	Punjab, India	55,212 千インドルピー	農業機械の製造・販売	30.4 (30.4)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
パナソニック・ヤンマー GHP開発製造(株)	群馬県 邑楽郡大泉町	90 百万円	GHPの開発及び製造、 サービスパーツの販 売、その他附帯する事 業	49.0 (49.0)	—
(株)セレッソ大阪	大阪市 東住吉区	100 百万円	サッカー等のスポーツ の興行、スポーツ用品 の販売等	17.3 (17.3)	役員の兼任等…有 不動産の賃貸借…有
その他10社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ヤンマーアグリジャパン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	170,612百万円
	(2) 経常利益	4,458百万円
	(3) 当期純利益	2,931百万円
	(4) 純資産額	23,380百万円
	(5) 総資産額	68,337百万円

第2【経理の状況】

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,931	94,027
受取手形、売掛金及び契約資産	237,836	262,472
電子記録債権	7,239	7,437
棚卸資産	290,261	312,184
その他	48,584	56,514
貸倒引当金	△8,005	△8,401
流動資産合計	652,848	724,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,662	239,616
減価償却累計額	△142,703	△150,606
建物及び構築物（純額）	86,959	89,010
機械装置及び運搬具	259,311	273,727
減価償却累計額	△190,556	△203,598
機械装置及び運搬具（純額）	68,755	70,129
工具器具備品	111,332	116,692
減価償却累計額	△96,589	△100,393
工具器具備品（純額）	14,743	16,298
土地	87,980	95,818
リース資産	7,142	8,194
減価償却累計額	△3,505	△3,740
リース資産（純額）	3,637	4,454
使用权資産	15,658	20,195
減価償却累計額	△5,878	△9,224
使用权資産（純額）	9,780	10,971
建設仮勘定	5,641	8,731
有形固定資産合計	277,497	295,412
無形固定資産		
のれん	35,229	20,470
その他	29,038	30,324
無形固定資産合計	64,268	50,795
投資その他の資産		
投資有価証券	13,678	18,007
関係会社株式	68,738	81,435
長期貸付金	597	490
繰延税金資産	30,314	36,707
退職給付に係る資産	613	5,419
その他	9,340	15,714
貸倒引当金	△582	△3,068
投資その他の資産合計	122,700	154,706
固定資産合計	464,466	500,914
資産合計	1,117,315	1,225,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,784	151,666
電子記録債務	26,709	21,045
短期借入金	152,595	174,967
コマーシャル・ペーパー	20,000	66,000
1年内償還予定の社債	5,000	13,400
1年内返済予定の長期借入金	36,448	50,435
リース債務	3,437	4,033
未払金及び未払費用	63,033	53,950
未払法人税等	7,765	15,722
契約負債	25,228	30,846
賞与引当金	9,194	11,163
役員賞与引当金	250	285
受注損失引当金	401	393
製品保証引当金	12,946	17,341
その他	14,921	22,023
流動負債合計	518,718	633,276
固定負債		
社債	13,400	—
長期借入金	126,799	115,175
リース債務	9,674	12,020
長期未払金	2,881	2,477
繰延税金負債	15,885	11,248
再評価に係る繰延税金負債	8,806	8,806
役員退職慰労引当金	864	952
退職給付に係る負債	27,124	27,587
資産除去債務	2,210	2,247
その他	4,518	3,993
固定負債合計	212,166	184,510
負債合計	730,885	817,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	8,507	7,951
利益剰余金	290,881	312,230
株主資本合計	299,478	320,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,877	6,451
土地再評価差額金	15,609	15,609
為替換算調整勘定	30,866	38,646
退職給付に係る調整累計額	3,331	5,969
その他の包括利益累計額合計	53,685	66,678
非支配株主持分	33,266	20,413
純資産合計	386,430	407,363
負債純資産合計	1,117,315	1,225,150

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,079,652	1,222,016
売上原価	787,115	895,866
売上総利益	292,536	326,150
販売費及び一般管理費	249,517	278,952
営業利益	43,019	47,198
営業外収益		
受取利息	3,937	3,791
受取配当金	632	905
固定資産賃貸収入	1,244	1,462
為替差益	—	3,805
持分法による投資利益	8,669	9,449
正味貨幣持高に係る利得	451	4,387
その他	4,604	4,336
営業外収益合計	19,539	28,138
営業外費用		
支払利息	10,938	13,188
債権譲渡損	192	189
為替差損	5,948	—
その他	4,442	3,197
営業外費用合計	21,522	16,574
経常利益	41,037	58,762
特別利益		
固定資産売却益	204	310
受取保険金	686	—
持分変動利益	—	1,088
その他	264	397
特別利益合計	1,155	1,797
特別損失		
固定資産処分損	934	523
投資有価証券評価損	88	10
災害損失	499	—
減損損失	2,565	5,718
市場対策費	—	3,195
事業構造改革費用	—	4,777
事業再編に係る損失	—	8,006
その他	43	359
特別損失合計	4,131	22,592
税金等調整前当期純利益	38,060	37,967
法人税、住民税及び事業税	13,945	25,176
法人税等調整額	11,205	△13,474
法人税等合計	25,150	11,702
当期純利益	12,909	26,265
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,841	24,298
非支配株主に帰属する当期純利益	2,068	1,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,040	2,591
土地再評価差額金	△209	—
為替換算調整勘定	△773	10,106
退職給付に係る調整額	2,153	2,637
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,551	△1,472
その他の包括利益合計	△4,421	13,862
包括利益	8,488	40,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,553	37,291
非支配株主に係る包括利益	2,934	2,836

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	17,108	283,350	300,549
超インフレの影響			659	659
会計方針の変更による 累積的影響額			2,047	2,047
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	17,108	286,058	303,256
当期変動額				
剰余金の配当			△5,801	△5,801
連結範囲の変更			△217	△217
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,841	10,841
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△8,601		△8,601
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)				
当期変動額合計	—	△8,601	4,822	△3,778
当期末残高	90	8,507	290,881	299,478

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,913	15,818	35,070	1,170	58,973	34,928	394,450
超インフレの影響							659
会計方針の変更による 累積的影響額							2,047
超インフレの影響を反映した 当期首残高	6,913	15,818	35,070	1,170	58,973	34,928	397,158
当期変動額							
剰余金の配当							△5,801
連結範囲の変更							△217
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,841
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動							△8,601
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△3,035	△209	△4,203	2,160	△5,287	△1,661	△6,949
当期変動額合計	△3,035	△209	△4,203	2,160	△5,287	△1,661	△10,728
当期末残高	3,877	15,609	30,866	3,331	53,685	33,266	386,430

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	8,507	290,881	299,478
超インフレの影響			△685	△685
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	8,507	290,196	298,793
当期変動額				
剰余金の配当			△2,264	△2,264
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,298	24,298
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△556		△556
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)				
当期変動額合計	—	△556	22,034	21,478
当期末残高	90	7,951	312,230	320,271

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,877	15,609	30,866	3,331	53,685	33,266	386,430
超インフレの影響							△685
超インフレの影響を反映した 当期首残高	3,877	15,609	30,866	3,331	53,685	33,266	385,744
当期変動額							
剰余金の配当							△2,264
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,298
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動							△556
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	2,574	—	7,780	2,638	12,993	△12,852	140
当期変動額合計	2,574	—	7,780	2,638	12,993	△12,852	21,618
当期末残高	6,451	15,609	38,646	5,969	66,678	20,413	407,363

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,060	37,967
減価償却費	31,309	34,762
のれん償却額	3,095	4,000
減損損失	2,565	5,718
固定資産処分損	934	523
固定資産売却益	△204	△310
正味貨幣持高に係る利得	△451	△4,387
事業再編に係る損失	—	8,006
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	1,067	1,921
賞与引当金の増減額 (減少：△)	243	1,830
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	△6	33
受注損失引当金の増減額 (減少：△)	△362	△14
製品保証引当金の増減額 (減少：△)	△1,042	3,807
退職給付に係る負債の増減額 (減少：△)	△405	△500
受取利息及び受取配当金	△4,570	△4,697
支払利息	11,021	13,268
持分法による投資損益 (益：△)	△8,669	△9,449
売上債権の増減額 (増加：△)	△687	△14,455
棚卸資産の増減額 (増加：△)	15,267	△6,117
仕入債務の増減額 (減少：△)	△29,890	△5,703
未払金及び未払費用の増減額 (減少：△)	2,470	△5,696
その他	632	△437
小計	60,377	60,071
利息及び配当金の受取額	5,509	5,723
利息の支払額	△11,141	△13,194
法人税等の支払額	△20,065	△17,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,680	35,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	738	103
固定資産の取得による支出	△32,622	△44,685
固定資産の売却による収入	701	1,298
投資有価証券の取得による支出	△194	△1,048
投資有価証券の売却による収入	2,718	76
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	1,121	256
長期貸付けによる支出	△112	△44
長期貸付金の回収による収入	0	168
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35,682	△1,294
その他	81	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,251	△45,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△25,735	10,561
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	△15,000	46,000
リース債務の返済による支出	△3,341	△3,924
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	67,063	34,548
長期借入金の返済による支出	△41,995	△41,676
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,266	△2,598
子会社の自己株式の取得による支出	—	△11,813
配当金の支払額	△5,801	△2,264
非支配株主への配当金の支払額	△1,182	△1,786
その他	9	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,250	22,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,341	5,985
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△71,162	17,965
現金及び現金同等物の期首残高	146,848	76,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	459	—
会社分割等に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△823
現金及び現金同等物の期末残高	76,145	93,286

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤンマーホールディングス㈱	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約 付・特定投資家限定) (注) 1	2021. 2. 19	5,000 (5,000)	—	0.49	なし	2026. 2. 20
ヤンマーホールディングス㈱	第2回無担保社債 (注) 1	2021. 7. 14	8,000	8,000 (8,000)	0.41	なし	2026. 7. 21
ヤンマーホールディングス㈱	第3回無担保社債 (注) 1	2022. 2. 25	5,400	5,400 (5,400)	0.48	なし	2027. 2. 19
合計	—	—	18,400 (5,000)	13,400 (13,400)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,400	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	152,595	174,967	3.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,448	50,435	1.86	—
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	20,000	66,000	1.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,437	4,033	2.81	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,799	115,175	2.29	2027年～ 2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,674	12,020	2.65	2027年～ 2045年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,881	2,477	—	—
合計	351,836	425,110	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,038	21,052	63,948	6,997
リース債務	4,134	2,272	1,773	957

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当社の連結計算書類及び計算書類は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づき2025年4月1日から2026年3月31日までの計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書）について有限責任監査法人トーマツより監査報告書を取得しております。

連結計算書類、計算書類及び監査報告書につきましては別添資料をご参照ください。

第二部【当該有価証券以外の有価証券に関する事項】

2026年3月31日現在

有価証券の名称等	発行済株式総数又は残額	概要
普通株式	1,402,703株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない当社における標準となる株式
A種類株式	21,065,800株	無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式（注）1
B種類株式	13,827,497株	無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式（注）2

(注) 1. A種類株式の内容は次の通りであります。

(1) 優先配当

- ① 剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種類株式を有する株主（以下「A種類株主」という。）またはA種類株式の登録株式質権者（以下「A種類株式質権者」という。）に対し、他の全ての株主または登録株式質権者に先立ち、A種類株式1株当たり年上限14円85銭の範囲で取締役会が定める額の金銭による配当（以下「A種類株式優先配当金」という。）をする。
- ② ある事業年度において、A種類株主またはA種類株式質権者に対して配当するA種類株式1株当たりの剰余金の配当の合計額が、A種優先株式1株につき当該事業年度に係るA種類株式優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③ A種類株主またはA種類株式質権者に対しては、A種類株式優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

- ① 残余財産を分配するときは、A種類株主またはA種類株式質権者に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通株式質権者」という。）に先立ち、A種類株式1株当たり当該A種類株式1株をA種類株主が取得した時点での時価額の金銭（以下「A種類株式優先残余財産分配金」という。）を支払う。
- ② A種類株式優先残余財産分配金とB種類株式優先残余財産分配金（以下に定義される。）の支払順位は同順位とする。すなわち、残余財産の額が、A種類株主またはA種類株式質権者に支払われるべきA種類株式優先残余財産分配金およびB種類株主（以下に定義される。）またはB種類株式質権者（以下に定義される。）に支払われるべきB種類株式優先残余財産分配金の合計額に不足する場合、A種類株主もしくはA種類株式質権者またはB種類株主もしくはB種類株式質権者は、当該A種類株式またはB種類株式につきA種類株式優先残余財産分配金およびB種類株式優先残余財産分配金の全額の分配が行われたものと仮定した場合に当該A種類株式またはB種類株式につき分配を受けることができたであろう額に応じて、残余財産を按分して受領するものとする。
- ③ A種類株主もしくはA種類株式質権者またはB種類株主もしくはB種類株式質権者に対してA種類株式優先残余財産分配金またはB種類株式優先残余財産分配金の全額が支払われた後に、なお残余財産がある場合には、当該残余財産を次のとおり分配するものとする。

(ア) 普通株主または普通株式質権者に対し、普通株式1株当たり、A種類株式優先残余財産分配金またはB種類株式優先残余財産分配金のうち少ない方の額に達するまで、残余財産を分配する。

(イ)(ア)の後になお残余財産がある場合には、普通株主または普通株式質権者、およびA種類株式優先残余財産分配金またはB種類株式優先残余財産分配金のうち少ない方の支払いを受ける株主または登録株式質権者に対し、同時に、普通株式、およびA種類株式またはB種類株式1株当たり、A種類株式優先残余財産分配金およびB種類株式優先残余財産分配金の差額に達するまで、残余財産を分配する。

(ウ)(イ)の後になお残余財産がある場合には、全ての株主または登録株式質権者に対し、株式1株当たり均等に残余財産を分配する。

(3) 議決権

A種類株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。

(4) 種類株主総会の決議事項

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、A種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(注) 2. B種類株式の内容は次の通りであります。

(1) 優先配当

① 剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたB種類株式を有する株主（以下「B種類株主」という。）またはB種類株式の登録株式質権者（以下「B種類株式質権者」という。）に対し、A種類株主またはA種類株式質権者を除く他の全ての株主または登録株式質権者に先立ち、B種類株式1株当たり年上限12円85銭の範囲で取締役会が定める額の金銭による配当（以下「B種類株式優先配当金」という。）をする。

② ある事業年度において、B種類株主またはB種類株式質権者に対して配当するB種類株式1株当たりの剰余金の配当（以下に定める未払累積配当金の配当を除く。）の合計額が、B種類株式1株につき当該事業年度に係るB種類株式優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額のうち未払いの金額（以下「未払累積配当金」という。）については、B種類株式優先配当金の配当および他の株主または登録株式質権者に対する剰余金の配当（A種類株式優先配当金の配当を除く。）に先立ち、未払累積配当金の額に達するまで、B種類株主またはB種類株式質権者に対して剰余金の配当をする。

③ B種類株主またはB種類株式質権者に対しては、B種類株式優先配当金および未払累積配当金の合計額を超えて剰余金の配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

① 残余財産を分配するときは、B種類株主またはB種類株式質権者に対し、普通株主または普通株式質権者に先立ち、B種類株式1株当たり当該B種類株式1株をB種類株主が取得した時点での時価額の金銭（以下「B種類株式優先残余財産分配金」という。）を支払う。

② A種類株式優先残余財産分配金とB種類株式優先残余財産分配金の支払順位は、上記1.(2)②に記載の通りとする。

③ A種類株主もしくはA種類株式質権者またはB種類株主もしくはB種類株式質権者に対してA種類株式優先残余財産分配金またはB種類株式優先残余財産分配金の全額が支払われた後になお残余財産がある場合の当該残余財産の分配方法は、上記1.(2)③の通りとする。

(3) 議決権

B種類株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。

(4) 種類株主総会の決議事項

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、B種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。